

第4回 「アベノミクスとケインズ主義の復活」

「アベノミクス」と「アベノクライシス」について書きましたが、読売2月18日付の時事・思想欄に京都大の佐伯啓思さんのアベノミクスとケインズ主義への転換という論稿が載りました。佐伯さんらしい切り口で興味深い論点提起です。

アベノミクスの3本の矢のうち、金融政策とともに積極的な財政政策を取り上げ、「これは、1990年代以来の市場競争強化と<小さな政府>をめざす構造改革からの大きな転換を意味している」とされ、これはまた「経済についての思考の転換を意味する」、つまり市場原理の新自由主義からケインズ主義への転換である。80年代のビッグバンなどで、葬り去られたはずのケインズ主義の新たな復活という指摘です。

もともとケインズの理論は、30年代の世界大不況と慢性的失業を、積極的財政・金融政策による公共投資の拡大で救済した経済学と評価されてきた。しかし、単なる不況対策ではなかった。20年代半ばに金本位制に復帰して、世界市場のグローバル経済に回帰した当時のイギリスの停滞について、ケインズはポンドの過大評価とグローバル化による資本の流出によるものとみていた。「ではどうすればよいか。国内で投資機会を失った資本を政府が管理し、イギリスの将来のために今こそ国内で公共投資すべし、というのである。」

ケインズの主張は、その通りでしょう。有効需要の拡大には、金融グローバリズムの枠組みを変えなければならない。佐伯さんは、その先を書いてないので解りませんが、アベノミクスがケインズ主義の新たな復権だとすれば、20年代の金本位制とは制度上違う変動相場制ですが、変動相場制を含む為替制度を中心に、80年代からの国際金融の自由化による金融グローバリズムを逆転させなければならない。70年代以前の固定相場制、そして財政と金融が完全に一体化した管理通貨制度、さらに敗戦直後、そして戦時下の統制経済への大回帰、大逆転に他ならない。佐伯さんは、このアベノミクスの「逆コース」を予想して、ケインズ主義の新たな復権を示唆しようとしたのでしょうか？とすれば佐伯さん、確かに的を射た問題提起です。

アベノミクスについて、佐伯さんのような問題提起があるのは、十分理由があつてのことでしょう。単に金融の量的緩和をすすめる、公共事業など財政面から景気対策を積極化するだけであれば、それでデフレ脱却ができるかどうかはともかく、海外から警戒の眼で見られたり、厳しい批判を招くことはなかったでしょう。また、ケインズ主義の復活といった指摘もなかったと思います。実際、もともと90年代から、自民政権が金融緩和をすすめてきたし、公共投資のバラマキを続けてきた。民主党への政権交代でも、「コンクリートから人へ」福祉重視へシフトしましたが、財政のバラマキは変らなかった。日本の場合、欧米のような「大きい政府」か、「小さい政府」か、の緊張した議論もなく、借金財政の赤字を抱えた大きい政府のまま、「コンクリートか、人か」の対立に過ぎない財政規律への無頓着でやってきたのです。

では、アベノミクスのどこが違うのか？それは日銀法の改正、つまり戦時下の日銀法への逆行をちらつかせながら、2%の物価上昇の目標設定を迫るインフレ政策、財政と金融の一体化の強要、さらに為替ダンピングを批判されるような円安 = 米 \$ 高への為替介入、加えて尖閣など領土問題を利用しての憲法改正や防衛軍の創設、原発再稼動と結びついた日本の核武装など、いわゆる右傾化の「安部カラー」に結びついてしまう。こうした政策転換は、むろん平時の政治状況では実現しない。経済的・政治的危機の打開として実現できるので、所信表明演説でも「危機」を何度も連発し、かつての左翼が顔負けするような危機論 = 「アベノクライシス」が述べ立てられているのではないかと、だから、アベノミクスはアベノクライシスと一体化され、それで佐伯氏の提起するケインズ主義の復活になる。要するに「ショック・ドクトリン惨事便乗型資本主義論」の安部版です。

アベノミクスがケインズ主義の復活に繋がるとして、ことはそう簡単に進むでしょうか？80年代からの金融自由化によるグローバル化は、ポスト冷戦による米・ネオコンの米 \$ ドルー極支配の野望で推進されたものの、2007年のリーマン・ショックとオバマへの政権交代で破綻しました。その点で国際金融機構の再編が迫られている。G7からG8、さらにG20へと財務大臣・中央銀行総裁会議が毎年繰り返され、世界金融危機への対応も議論されています。しかし、先ほど2月15日から2日間、モスクワで開かれたG20では、アベノミクスが名指しで非難されはしなかったものの、「競争的な通貨安を回避する」という声明により、為替介入に「釘」が刺されました。さらに、財政赤字を無視した先進国の大幅な金融緩和そのものが、G20において力を増してきている新興国から厳しい批判の眼を向けられています。

さらにG20では、この間もっぱら欧州の債務危機が中心課題でしたが、批判の矛先が世界の債務大国、日本とアメリカの財政赤字の拡大に向けられてきています。アメリカは対外債務の超大国、日本は対内債務の超大国ですが、この「日米借金同盟」こそ、ある意味では国際金融システムの最大の問題であり、システム崩壊に繋がりがねません。この点では、アベノミクスの財政と金融の一体化を目指した超金融緩和プラス財政の超大型化こそ、G20における新興国による財政健全化の要請に完全に背中を向けてしまうことになるでしょう。このように国際的な面からの制約が大きいのですが、それだけではありません。対内面でも、ケインズ主義の復活を許すような状況ではないのです。

対内面での制約要因については、別稿を準備したいと思いますが、簡単に論点を挙げておきましょう。一つは、上記の財政面での制約です。1930年代、ケインズ主義が公共事業を中心に有効需要を拡大し、デフレからの脱却、つまり慢性的不況からの脱出に有効性を発揮したのは、その時点ではまだ相対的ですが、「小さい政府」の財政だった。第一次世界大戦を通して、公債発行が増大し国家主義が台頭して「大きい政府」になっても、まだまだ政府部門の借金はそれほどではなかった。しかし、第二次世界大戦から冷戦体制が続く中で、財政は膨張に膨張を重ね、特に日本は低成長への構造的転換にも拘らず、90年代以降の長期慢性的デフレの中でも借金財政が続いた。すでに、財政赤字は平時にも拘らず、戦時財政の赤字のレベルを超えてしまっている。

もう一つは、ケインズ主義が公共事業の拡大で有効需要を創出、それで雇用拡大をはかり、新たな経済成長を実現しました。雇用拡大こそ、福祉国家の最大の目標であり、完全雇用は福祉「国家主義」により実現したわけです。しかし、もともと労働力の商品化、つまり労働市場を前提とした雇用労働の拡大による完全雇用への接近は、労働力の過剰から労働力の不足への転換を意味します。労働力の不足は、労働市場における賃金上昇、そして企業収益の圧迫となり、企業の投資需要の減退を招く。投資需要の減退は、雇用拡大の減速、そして雇用の停滞から消費需要の低迷にもつながり、投資も消費も減退して有効需要を減少させる。90年代の「失われた10年」、そして長期デフレの20年は、ケインズ主義の公共事業の拡大による完全雇用への接近、福祉「国家主義」の限界によるものだった。すでに震災復興に伴う建設部門の労働力不足は深刻です。要するに、ケインズ主義による福祉「国家主義」もまた、ソ連型「国家社会主義」とともに、すでに歴史的な存在理由を失ったのではないかと。そして、歴史への逆行という意味でまた、アベノミクスは危険な「逆コース」を準備しているのではないのでしょうか？